

防衛力を支える産業・技術基盤の強化に向けて

- ① 防衛事業からの撤退を防ぎ、将来の事業見通しを確保できるような仕組み。
 - ② 国が前面に立って装備移転を抜本拡大、強固な生産基盤を構築。
 - ③ 幅広い官民の連携により、先端的なデュアルユース技術開発を推進し、不可欠性を確保し、防衛力強化につながる官民連携の強化。
- これらにより、防衛産業基盤の強化に繋げる。

<防衛事業の売上割合、他部門と比べた利益率は低く、撤退が相次ぐ>

【撤退・統合事例】

三井E&S造船 艦船・官公庁船
(2021年撤退)



小松製作所 軽装甲機動車
(2019年撤退)



<デュアルユース技術の事例①：高耐熱セラミック複合材>

民生：民間航空機用
低燃費エンジン



防衛：戦闘機用
高出力エンジン



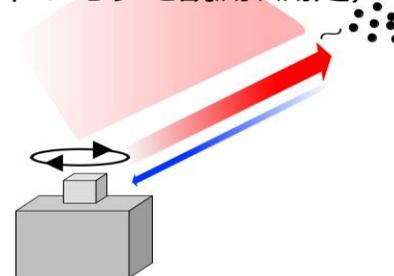
<世界の防衛装備輸出に占める日本の割合は僅少>

日本の防衛装備輸出額（2016-2021累計）は0.01%以下（54位）
（百万USD） 韓国の防衛装備輸出の推移



<デュアルユース技術の事例②：小型レーダー>

民生：風況観測（レーザーで空気中の“ちり”を観測、測定）



防衛：不審ドローン検知

